

## 廃止事業と判断された事業（12 事業）

1	子育て支援課	子育て支援ホームヘルプサービス事業	2
2	長寿介護課	介護予防施設送迎サービス事業	5
3	長寿介護課	（介保）介護予防二次予防対象者施策事業	8
4	長寿介護課	（介保）介護予防一次予防対象者施策事業	11
5	市民課	健康啓発事業	14
6	経済雇用戦略課	特産品販売促進事業	17
7	経済雇用戦略課	えひめいやしの南予博事業	20
8	下水道課	（浄化）設置事業	23
9	学校教育課	小学校外構工事設計事業	26
10	学校給食センター	学校給食運営事業	29
11	学校給食センター	給食センター運営事業	32
12	学校給食センター	学校給食センター整備事業	35

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	子育て支援ホームヘルプサービス事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 1 目	事業番号	1510	所属長名	下岡 裕基
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	川本 英人	
法令根拠等	子育て支援ホームヘルプサービス実施要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	平成 29 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するため、次代を担う子どもたちの育成支援を推進した。						
事業の対象	乳幼児を有する家庭において家族が病気等により日常生活に支障を来している世帯			事業の目的	乳幼児を有する家庭において家族が病気等により、日常生活に支障を来している世帯に、ホームヘルプサービスを派遣し、子育てが円滑にできるよう生活を支援する。		
事業の内容 (整備内容)	伊予市社協のヘルパーを家庭に派遣し、食事等の世話、衣類の洗濯、清掃、買い物などの援助を有料で行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	本市の子育てガイドブックにも制度内容等を掲載し、周知に努めている。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	286	500	0	0	0	316	利用者数	人	1	1	1	1	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	286	500	0	0	0	316							
職員の人工 (にんく) 数	0.02	0.03				0.00							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	447	743				316							
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					500	500	500	500	500	2,500			
成果指標	指標	利用者数	単位	⇒	区分年度	27 年度	28 年度	- 年度	目標 29 年度				
			人		目標	1	2						
	指標設定の考え方	本事業は、利用者を対象とする支援事業であることから利用者の数を指標とする。			実績	5	1						
	指標で表せない効果												



施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	介護予防施設送迎サービス事業	会計名称	一般会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 1 項 9 目	事業番号	5500	所属長名	室 潤子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	福岡 富美子	
法令根拠等					実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	高齢者福祉施設の利用促進						
事業の対象	中山老人憩の家、唐川ふれあいプラザ、上灘老人憩の家の利用者			事業の目的	介護予防事業が実施される高齢者福祉施設への送迎を行うことで、介護予防の活動を支援する。		
事業の内容 (整備内容)	中山老人憩の家、唐川ふれあいプラザ、上灘老人憩の家への送迎サービスを行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	3,383	2,191	△ 246	0	0	1,945	中山老人憩の家総乗車人数 (総運行日数)	人 (日)	1794(188)	1700(180)	1323(126)	2543(247)
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0	唐川ふれあいプラザ総乗車人数 (総運行日数)	人 (日)	0	100(10)	0	0
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	3,383	2,191	△ 246	0	0	1,945	上灘老人憩の家総乗車人数 (総運行日数)	人 (日)	655(127)	600(120)	332(73)	703(142)
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.00				0.00						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	3,383	2,191				1,945						
主な実施主体	委託		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					2,216	2,216	2,216	2,216	2,216	11,080		
成果指標	指標	1日あたり乗車人数			単位	人	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	伊予市高齢者福祉3施設の総乗車人数÷総運行日数			⇒		目標	10	10	10	10	
	指標で表せない効果	施設の利用促進効果					実績	7.8	8.3			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		昨年度以来、唐川ふれあいプラザの利用がない。										
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2	5 4 3 2	1	合計点が	D	事業成果・工夫した点	施設の利用促進に一定の効果は認められる。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2	5 4 3 2	1	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2	5 4 3 2	1	3~4: D					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2	5 4 3 2	1	合計点が	D				
			成果向上の可能性	5 4 3 2	5 4 3 2	1	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
			施策への貢献度	5 4 3 2	5 4 3 2	1	3~4: D					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2	5 4 3 2	1	合計点が	D	事業の苦勞した点・課題	新たな交通手段が確保されたことで次年度から事業廃止とする。			
		コスト効率	5 4 3 2	5 4 3 2	1	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2	5 4 3 2	1	3~4: D						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2	5 4 3 2	1	合計点が			D	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 中山地区・双海地区においては、デマンドタクシー、本庁地区においてはコミュニティバスの整備により、全地区に移動手段が確保できたことから、これらの利用促進を図り、本事業は次年度より廃止する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2	5 4 3 2	1	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2	5 4 3 2	2	3~4: D					
有効性		事業の効果	5 4 3 2	5 4 3 2	2	合計点が	C					
		成果向上の可能性	5 4 3 2	5 4 3 2	2	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
		施策への貢献度	5 4 3 2	5 4 3 2	2	3~4: D						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2	5 4 3 2	1	合計点が	D	所属長の課題認識			公共交通の計画的な整備により、中山地区・双海地区においては、デマンドタクシー、本庁地区においてはコミュニティバスが整備され、市内全地区に公共の移動手段が確保できたことから、事業の見直しを行い、本事業は次年度より廃止することとした。		
	コスト効率	5 4 3 2	5 4 3 2	1	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2	5 4 3 2	1	3~4: D							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(介保)介護予防二次予防対象者施策事業	会計名称	介護保険特別会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 1 項 1 目	事業番号	8100	所属長名	室 潤子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	福積 秀子	
法令根拠等	介護保険法				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	平成 28 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために事務事業の役割を理解し、有効性等により事業の実施を行う。						
事業の対象	将来的に要支援・要介護認定を受ける可能性のある65歳以上の高齢者			事業の目的	通所型介護予防事業の対象者の把握方法を見直し、対象者が速やかに介護予防事業に繋がりがり、状態の悪化を予防する。また平成29年度から開始となる総合事業へ円滑に移行するため、新しい介護予防・生活支援サービスについて検討する。		
事業の内容 (整備内容)	二次予防対象者把握事業 通所型介護予防事業 二次予防対象者対象者評価事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	17,513	24,828	△ 7,340	0	0	15,884	通所型介護予防事業参加者	人	87	100	90	58
国庫支出金	3,949	5,613	0	0	0	3,586						
県支出金	1,974	2,806	0	0	0	1,793						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	9,616	14,033	0	0	0	7,171						
一般財源	1,974	2,376	△ 7,340	0	0	3,334	状態維持により介護申請をしなかった人	人	74	80	80	86
職員の人工(にんく)数	0.50	0.50				0.50						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086	通所型介護予防事業利用回数	回	3325	3000	1460	2798
※ 直接事業費+人件費	21,534	28,871				19,927						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		
成果指標	指標	通所型介護予防事業参加者のうち、状態維持により介護申請をしなかった人の割合			単位	人	区分年度	27 年度	28 年度	- 年度	目標 28 年度	
	指標設定の考え方	通所型介護予防事業に参加し、状態を維持し介護申請をしなかった人は、事業の目的である状態悪化の予防につながっている。			⇒	目標	85	85				
	指標で表せない効果					実績	85.1	83.5				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		前年度より参加者数 (実人数) が増加している。後期高齢者の参加が多い中、継続して参加しているものが多く、介護予防プログラムに熱心に取り組んでいるものと思われる。今後、総合事業への移行について検討が必要。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2	5 4 3 2	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	前年度より参加者の増加がみられた。継続して参加している者が多く、運動・認知面の機能低下予防に繋がった。残念ながら介護申請をされた方は、長年本事業に参加されていた方で、要介護状態となることを遅らせ介護予防に効果があったと考えられる。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2	5 4 3 2	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2	5 4 3 2	3	3~4: D				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2	5 4 3 2	3	合計点が	B			
			成果向上の可能性	5 4 3 2	5 4 3 2	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			施策への貢献度	5 4 3 2	5 4 3 2	3	3~4: D				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2	5 4 3 2	3	合計点が	B				
		コスト効率	5 4 3 2	5 4 3 2	2	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2	5 4 3 2	4	3~4: D					
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2	5 4 3 2	2	合計点が	C	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 介護保険法の改正により、平成29年4月1日より本事業は総合事業として実施する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2	5 4 3 2	2	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D			
				市の関与の妥当性	5 4 3 2	5 4 3 2	3	3~4: D			
有効性			事業の効果	5 4 3 2	5 4 3 2	2	合計点が	C			
			成果向上の可能性	5 4 3 2	5 4 3 2	2	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			施策への貢献度	5 4 3 2	5 4 3 2	2	3~4: D				
効率性		手段の最適性	5 4 3 2	5 4 3 2	2	合計点が	C				
		コスト効率	5 4 3 2	5 4 3 2	2	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2	5 4 3 2	2	3~4: D					
評価									所属長の課題認識	総合事業開始に伴い、対象者の円滑な移行が必要である。	

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(介保)介護予防一次予防対象者施策事業	会計名称	介護保険特別会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 1 項 2 目	事業番号	8105	所属長名	室 潤子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	福積 秀子	
法令根拠等	介護保険法				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	平成 28 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために事務事業の役割を理解し、有効性等により事業の実施を行う。						
事業の対象	第1号被保険者及び支援のための活動に関わる者		事業の目的	地域において自主的な介護予防に資する活動が広く実施され、地域の高齢者が自主的にその活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが実施されるような地域社会を構築する。			
事業の内容 (整備内容)	介護予防普及啓発事業 地域介護予防活動支援事業		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	4,806	6,057	△ 800	0	0	4,904	介護予防普及啓発事業の開催回数	回	130	140	76	152	
財源内訳													
国庫支出金	1,202	1,514	0	0	0	1,226							
県支出金	601	757	0	0	0	613							
地方債		0	0	0	0	0							
その他	2,403	3,786	0	0	0	2,452	介護予防普及啓発事業の参加延べ人数	人	2738	2800	1682	3630	
一般財源	600	0	△ 800	0	0	613							
職員の人工 (にんく) 数	0.60	0.60				0.60	地域介護予防活動支援事業実施	回	2	2	1	2	
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	9,631	10,909				9,756							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	委託料：(予算) 4,746千円 (決算) 4,014千円									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					0	0	0	0	0	0			
成果指標	指標	介護予防普及啓発事業の参加延べ人数			単位	人	区分年度	27 年度	28 年度	- 年度	目標 28 年度		
	指標設定の考え方	高齢者が活動に参加することで、介護予防に繋げる。			⇒		目標	2500	2500				
	指標で表せない効果						実績	2738	3630				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		各地域へ出向き、介護予防教室として介護予防についての普及啓発に努めた。また各ランチで介護予防教室が開催できるよう支援していく予定としている。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~ 9: B 5~ 7: C 3~ 4: D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	各ランチ (5ヶ所) で介護予防教室が開催されるよう支援を行い、実施することができた。継続して実施していく体制も整えることができたため、今後引き続き開催されると思われる。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~ 9: B 5~ 7: C 3~ 4: D	B		事業の方 向性 所 属 長 の 課 題 認 識	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 平成29年4月1日からの総合事業開始に伴い、一般介護予防事業に引継ぎ実施していく。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3								
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3								
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	健康啓発事業	会計名称	一般会計		担当課	市民課	
		予算科目	4 款 1 項 2 目	事業番号	2042	所属長名	米湊 誠二
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	泉 一人	
法令根拠等					実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 28 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民に対し、健康に対する意識の高揚を図り、健康づくりのための行動を起こす動機付けをし、病気の発症や重症化を予防する。						
事業の対象	市民の健康		事業の目的	健康に対する意識を高め、「自分の健康は自分で守る」という意識の普及を図る。			
事業の内容 (整備内容)	伊予市健康づくりフォーラムの開催		昨年度の課題に対する具体的な改善策	健康づくりのために行動 (生活習慣を改善) するための動機付けとして、講師を招き講演会を実施する。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	573	1,508	0	0	0	815	参加人数	人	160	120	0	100
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	573	1,508	0	0	0	815						
職員の人工 (にんく) 数	0.30	0.30				0.20						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	2,986	3,934				2,432						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					0	0	1,000	1,000	1,000	3,000		
成果指標	指標	参加人数	単位	人	⇒	区分年度	27 年度	28 年度	- 年度	目標 28 年度		
	指標設定の考え方	健康フォーラムに参加することにより、健康に対する意識を高めてもらうことを目的としているため、参加人数を指標とする。				目標	160	120				
	指標で表せない効果					実績	200	100				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)											
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~ 9: B 5~ 7: C 3~ 4: D	B	事業 成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	本年度は単独の事業ではなく、他課の同様の事業と連携をとり実施することにより、参加者の増員を図った。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2	今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3					
			成果向上の可能性	5 4 3 2	市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2					
	効率性	手段の最適性	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多々である。	5 4 3 2	3						
			施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	5 4 3 2	3						
			現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	5 4 3 2	3						
		コスト効率	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	5 4 3 2	3						
			満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	5 4 3 2	3						
			他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5 4 3 2	3						
一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~ 9: B 5~ 7: C 3~ 4: D	B	事業 の方 向 性 所 属 長 の 課 題 認 識	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 市民福祉部内で同様の事業が毎週続いているため、本事業の見直しを行い、講演会等の事業をまとめ、次年度から廃止することとした。		
		社会情勢等への対応	5 4 3 2	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3						
		市の関与の妥当性	5 4 3 2	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
	有効性	事業の効果	5 4 3 2	今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	2						
		成果向上の可能性	5 4 3 2	市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	2						
		施策への貢献度	5 4 3 2	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2						
効率性	手段の最適性	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多々である。	5 4 3 2	3							
		施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	5 4 3 2	3							
		現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	5 4 3 2	3							
コスト効率	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	5 4 3 2	2								
	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	5 4 3 2	2								
	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5 4 3 2	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	特産品販売促進事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	7 款 1 項 5 目	事業番号	3321	所属長名	大谷 基文
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高橋 雄二	
法令根拠等					実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 食と食文化を活かしたまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	特産品販売による販路拡大と地域の魅力発信により、知名度向上を図る。						
事業の対象	一般	事業の目的		伊予市特産品の販売促進とともに、地域の魅力発信を強化して、いかに地域への誘致や観光やふるさとを訪ねてもらおう仕組みづくりに努める。			
事業の内容 (整備内容)	伊予市特産品販売促進のため、松山市の「ジョー・プラ」にアンテナショップを開設し、販売促進に努める。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	1,512	1,512	0	0	0	1,512	アンテナショップ売上げ	千円	24261	26000	12608	24631	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0	入り込み客数	人	53912	55000	27942	52847	
一般財源	1,512	1,512	0	0	0	1,512							
職員の人工 (にんく) 数	0.05	0.10				0.00							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	1,914	2,321				1,512							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					1,540	1,540	1,540	1,540	1,540	7,700			
成果指標	指標	アンテナショップにおける特産品等の売上げ				単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
						千円	目標	28000	28000	28000			
	指標設定の考え方	特産品の売上げ動向により、アンテナショップの運営の改善を図る。				⇒	実績	24261	24631				
	指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		現年度に比べ、売上げは伸びているが、入り込み客数が減少している現状にある。店内の品揃えに工夫がなく、魅力発信に欠けているため、下半期に向け、実施事業者と協議を行う。										
事業の 評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	松山市朝生田・石井地区の消費圏域の顧客が定着しており、前年度より売上げが伸びた		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に変えるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	2						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B			前年度に比べ入り込み客数は減少しているものの売上げは増加している。しかし、店内商品の品揃えに工夫がなく魅力に欠けている状況が続いている。委託業者側も大幅な増益にも繋がらないため、存続を見直す必要がある。	
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	2						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1	コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	事業の方向性			<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 伊予市の特産品等の販路拡大と情報発信の拠点としてアンテナショップを設置しており、昨年比べ売上げは伸びているが、費用対効果等から事業縮小と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に変えるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	所属長の課題認識				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	2							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	運営を委託していた(株)の里なかやまが、平成29年1月1日に(株)プロシーズに吸収合併されたことに伴い、今後大幅な増益が見込めない、アンテナショップの運営についても検討しており、(株)プロシーズによる自主事業としての運営や事業廃止も含め検討していく必要がある。					
	コスト効率	5 4 3 2 1	コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	2								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 会 議 判 断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	えひめいやしの南予博事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	7 款 1 項 4 目	事業番号	3236	所属長名	大谷 基文
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	伊予岡 一幸	
法令根拠等					実施期間	【開始】	平成 27 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	広域的な観光ルートの整備、観光宣伝などに注力するとともに、受け入れ体制の充実を図る。						
事業の対象	市民等			事業の目的	南予の出入口として、広域的な観光ルートの整備、観光宣伝などに注力するとともに受け入れ体制の充実を図る。		
事業の内容 (整備内容)	えひめいやしの南予博に関する観光宣伝、イベント等を実施し入込客数の増加に努める。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	0	0	0	0	0	4,057	関係イベント入込客数	千人	25	50	48	58
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0	0	4,057						
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.00				0.00						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	0	0				4,057						
主な実施主体	えひめいやしの南予博2016 実行委員会		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		負担金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		
成果指標	指標					単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方					⇒	目標		50			
	指標で表せない効果						実績		58			



施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 会 議 判 断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(浄化)設置事業	会計名称	浄化槽整備特別会計		担当課	下水道課	
		予算科目	2 款 1 項 1 目	事業番号	8805	所属長名	角田 栄治
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	大塚 直人	
法令根拠等	浄化槽法				実施期間	【開始】	平成 10 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり					【終了】	平成 28 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の施策にある「潤いのある水環境づくり」の目標を達成するために、行政主導による計画的な事業の実施を行う事とする。						
事業の対象	浄化槽市町村整備促進事業			事業の目的	公共用水域の水質保全を図るうえで合併処理浄化槽を整備する必要がある。また、中山間地域の人口散在地域での効率的な汚水処理を行う事を目的とした事業である。		
事業の内容 (整備内容)	中山・双海地区で合併処理浄化槽の整備 (新設・転換) の希望がある場合、市が合併処理浄化槽本体を設置し維持管理を行う。この事業は平成10年度に旧中山町で実施 (計画人口2,400人、7,466ha) し、平成22年度からは旧双海町 (計画人口4,671人、6,217ha) に広げて実施。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	現在、市設置型事業と個人設置型の2事業での整備を行っているが、市町村合併後10年となり地域の格差をなくすために事業の一本化を図ることとし、平成27年度において環境審議会をへて、市内全域の集合処理区域以外の地区において個人設置型に統一する事となった。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績	
直接事業費	9,939	10,476	8,370	0	0	11,657	浄化槽整備率	%	42	44	42	45	
財源内訳													
国庫支出金	3,313	3,492	2,790	0	0	4,011							
県支出金	776	810	647	0	0	932							
地方債	4,000	4,800	3,600	0	0	4,900							
その他	1,850	1,374	1,333	0	0	1,814							
一般財源	0	0	0	0	0	0							
職員の人工 (にんく) 数	1.20	1.20				1.20							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	19,589	20,179				21,360							
主な実施主体	伊予市		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計			
					0	0	0	0	0	0			
成果指標	指標	浄化槽整備率=処理対象人口 (整備済区域) ÷ 全体計画人口				単位	区分年度	27年度	28年度	-年度	目標 28年度		
						%	目標	42	44				
	指標設定の考え方	公共用水域の水質保全及び生活環境改善のため合併浄化槽の整備促進を図るもので、整備により処理対象人口が増加し全体計画人口に占める割合を成果指数「整備率」とする。				⇒	実績	42	45				
	指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		申請箇所の実施が出来たが、実使用人員と設置人槽に開きがあり真相算定の見直しが必要である。 今年度事業終了のため、9月末で受付を停止し今年度をもって事業完了した。								
事業の事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	C	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	市設置型の事業を終了し、平成29年度からは市内一円条件が同じとなることにより地域による格差がなくなる。 また、個人設置の転換による場合の補助金額を、増額見直ししたことにより普及が促進する見込みである。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	1				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	1	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	D			
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	1					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	1					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	C	事業の方向性 所属長の課題認識	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 伊予市内の浄化槽整備を平等化するため。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	1				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	C			
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	1					

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 会 議 判 断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	小学校外構工事設計事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 2 項 2 目	事業番号	4338	所属長名	鶴岡 正直
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	武知 斉	
法令根拠等	0				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割							
事業の対象	中山学校給食センター、中山小学校外構・渡り廊下			事業の目的	廃止となる施設を解体し、学校施設の整備を実施することで生徒の利便性や教育環境の改善を図る。		
事業の内容 (整備内容)	中山学校給食センター解体及び駐車場整備、正門及び外構の整備、渡り廊下の耐震化			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	322	5,100	0	0	0	4,743	進捗率	%	0		90	100	
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	322	5,100	0	0	0	4,743							
職員の人工(にんく)数	0.04	0.04				0.04							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	644	5,423				5,066							
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
										0			
成果指標	指標	進捗率=当該年度までの事業費÷全体の計画事業費			単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度			
					%	目標	100						
	指標設定の考え方	事業完了を100と設定し、全体計画に対する年度毎の支出計の割合(進捗率)を指標とする。				⇒	実績						
指標で表せない効果													



施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者最終判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	学校給食運営事業	会計名称	一般会計		担当課	学校給食センター	
		予算科目	10 款 6 項 3 目	事業番号	5180	所属長名	大西 昌治
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	宇都 光英	
法令根拠等	学校給食法、学校給食実施基準				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	平成 28 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	学校給食環境の整備・充実を図ることは、安全で安心な給食を提供することに直結することから、妥当性・有効性・効率性の観点から点検を行うことにより、必要な事業の実施を行うこととする。						
事業の対象	伊予地区小・中学校の児童・生徒		事業の目的	伊予地区小・中学校の児童・生徒の心身の健全な発達と、食生活の改善に寄与する学校給食を提供する。			
事業の内容 (整備内容)	在学する全ての児童・生徒を対象に、関係法に基づき栄養内容・衛生基準等に配慮した学校給食を適切に提供する。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	64,755	6,985	△ 2,000	0	0	4,142	学校給食平均提供日数	日/1校	226	72	66	66
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	64,755	6,985	△ 2,000	0	0	4,142						
職員の人工 (にんく) 数	0.40	0.40				0.40						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	67,972	10,219				7,376						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計
							0	0	0	0	0	0
成果指標	指標	学校給食平均提供日数/提供しなければならない平均日数				単位	区分年度	27 年度	28 年度	- 年度	目標	28 年度
						%	目標	100	100			
	指標設定の考え方	栄養内容・衛生基準等を満たした適切な学校給食を、学校給食実施基準に定める提供しなければならない日数について提供する必要があることから、この指標を設定した。				⇒	実績	100	100			
指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		9月からの新学校給食センターの供用開始に伴い、各学校調理場は1学期までの給食提供であったが、在学する全ての児童・生徒を対象に関係法に基づき栄養内容・衛生基準等に十分配慮した学校給食を適切に提供できた。また、1学期終了後は、各調理場の調理器具・消耗品等について迅速に運搬・廃棄処分をするとともに広報等で周知のうえ市内在住者・各種団体等に無償提供を行い、夏季休業以降の各調理場解体工事に向けて滞りなく対処できた。										
業務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	9月からの新センター移行に伴い、本事業は実質8月末までであったが、老朽化した給食調理場の修繕や調理用の物品購入については、栄養内容・衛生基準等に逸脱することのない範囲で必要最小限とし経費削減に努めながら、安全で安心な学校給食運営を実施することができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	1						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1	施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B		夏休み以降に解体となる調理場施設については、極力費用投入を抑えるよう努めたが、あとわずかで取壊しとなることが分かっている調理場環境の改善や調理機器等の修繕は必要なことであり、費用対効果を常に考慮し事業実施の判断を行いながら、苦渋の判断をしなければならぬケースもあったことについては苦慮した。		
			コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3						
		妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B			事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 平成28年9月から7調理場を統合した新センターの運用を開始したため、事業廃止とする。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3						
効率性	有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	C	所属長の課題認識	各施設(単独調理場5施設)において、施設・設備の老朽化が著しく、全施設で面積が狭いため、国の衛生管理基準の遵守が難しい状況にあったが、栄養教諭及び給食調理員による衛生管理の徹底により、1学期の間、適正な学校給食の運営に努めることができた。 また、新センターへの移行作業については、調理従事者及び学校関係者の連携により、スムーズに行うことができた。			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	1							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3							
	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1	施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	2	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者最終判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	給食センター運営事業	会計名称	一般会計		担当課	学校給食センター	
		予算科目	10 款 6 項 3 目	事業番号	5200	所属長名	大西 昌治
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	宇都 光英	
法令根拠等	学校給食法、学校給食実施基準				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	平成 28 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	学校給食環境の整備・充実を図ることは、安全で安心な給食を提供することに直結することから、妥当性・有効性・効率性の観点から点検を行うことにより、必要な事業の実施を行うこととする。						
事業の対象	中山、双海地区小・中学校の児童・生徒及び中山幼稚園児			事業の目的	中山、双海地区小・中学校の児童・生徒及び中山幼稚園児の心身の健全な発達と、食生活の改善に寄与する学校給食を提供する。		
事業の内容 (整備内容)	在学する全ての児童・生徒を対象に、関係法に基づき栄養内容・衛生基準等に配慮した学校給食を適切に提供する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	27,886	4,094	0	0	0	3,550	学校給食平均提供日数	日/1校	226	72	67	67
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	27,886	4,094	0	0	0	3,550						
職員の人工 (にんく) 数	0.40	0.40				0.40						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	31,103	7,328				6,784						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)						29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計	
						0	0	0	0	0	0	
成果指標	指標	学校給食平均提供日数/提供しなければならない平均日数				単位	区分年度	27 年度	28 年度	- 年度	目標 28 年度	
						%	目標	100	100			
	指標設定の考え方	栄養内容・衛生基準等を満たした適切な学校給食を、学校給食実施基準に定める提供しなければならない日数について提供する必要があることから、この指標を設定した。				⇒	実績	100	100			
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		9月からの新学校給食センターの供用開始に伴い、各給食センターは1学期までの給食提供であったが、在学する全ての児童・生徒を対象に、関係法に基づき栄養内容・衛生基準等に配慮した学校給食を適切に提供できた。また、1学期終了後は、各給食センターの調理器具・消耗品等について迅速に運搬・廃棄処分をするとともに広報等で周知のうえ市内在住者・各種団体等に無償提供を行い、夏季休業以降の各給食センター解体工事に向けて滞りなく対処できた。										
業務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	9月からの新センター移行に伴い、本事業は実質8月末までであったが、老朽化した給食センターの修繕や調理用の物品購入については、栄養内容・衛生基準等に逸脱することのない範囲で必要最小限とし経費削減に努めながら、安全で安心な学校給食運営を実施することができた。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3							
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	1							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3							
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	夏休み以降に解体となる調理場施設については、極力費用投入を抑えるよう努めたが、あとわずかで取壊しとなることが分かっている調理場環境の改善や調理機器等の修繕は必要なことであり、費用対効果を常に考慮し事業実施の判断を行いながら、苦渋の判断をしなければならぬケースもあったことについては苦慮した。					
		コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3								
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3								
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3				合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 平成28年9月から7調理場を統合した新センターの運用を開始したため、事業廃止とする。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3							
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3								
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	1								
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3								
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	2	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	所属長の課題認識		各施設(共同調理場2施設)において、施設・設備の老朽化が著しく、国の衛生管理基準の遵守が難しい状況にあったが、栄養教諭及び給食調理員による衛生管理の徹底により、1学期の間、適正な学校給食の運営に努めることができた。 また、新センターへの移行作業については、調理従事者及び学校関係者の連携により、スムーズに行うことができた。				
	コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3									
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	学校給食センター整備事業	会計名称	一般会計		担当課	学校給食センター	
		予算科目	10 款 6 項 4 目	事業番号	5211	所属長名	大西 昌治
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	宇都 光英	
法令根拠等					実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	平成 28 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	学校給食施設の整備・充実を図ることは、安全で安心な給食を提供することに直結することから、妥当性・有効性・効率性の観点から点検を行うことにより、必要な事業の実施を行うこととする。						
事業の対象	学校給食センター整備事業			事業の目的	学校給食提供施設の一元化と既存給食室跡地の有効活用		
事業の内容 (整備内容)	学校給食センター整備と各学校配膳室の建設及び既存給食室の解体			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	1,655,426	105,668	△ 14,218	7,864	0	96,647	整備状況	%		100	33	91
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債	1,387,600	0	0	0	0	0						
その他	208,000	103,000	△ 16,000	0	0	87,000						
一般財源	59,826	2,668	1,782	7,864	0	9,647						
職員の人工 (にんく) 数	0.80	0.80				0.80						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	1,661,860	112,137				103,116						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)						29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計	
						0	0	0	0	0	0	
成果指標	指標	整備状況 (支出額÷予定額)				単位	区分年度	27 年度	28 年度	- 年度	目標 28 年度	
						%	目標	100	100			
	指標設定の考え方	配膳室が整備されていくことで利便性や給食配送・配膳環境の改善がどれだけ行われているかを指標とすべきだが、整備工事過程での明確な数値設定は難しく、工程表に基づく事業進捗の遵守を重視すべきであることから、この指標を設定した。				⇒	実績		91			
指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		由並小・中山中学校の配膳室改修工事については、大きな問題もなく工期内に完了し、北山崎小・郡中小学校の既存給食室の解体と外構整備についても解体は夏季休業中に完了し、順調に外構整備が行われている。完了後は教職員や外来者用の駐車場に供され、手狭だった駐車場の利便性が向上すると思われる。現在建設中の南山崎小・伊予小学校の配膳室についても、工程会議の場や必要に応じて関係機関との連絡・調整を密にし、滞りなく工期内の完成に努めたい。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	B	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	C	予定していた配膳室新築工事、既存給食室解体・外構整備工事については滞りなく工期内に完了した。外構整備については、工程会議の中で出た学校等利用者側からの要望に工事変更可能な範囲内において出来る限り応え、より利便性の向上に寄与した整備が実施できた。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	5~7: C 3~4: D				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	1	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	5~7: C 3~4: D				
	効率性	手段の最適性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	B			
			コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	5~7: C 3~4: D				
		妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	5~7: C 3~4: D				
有効性	事業の効果	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	C				
		社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	5~7: C 3~4: D					
	成果向上の可能性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	1	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	5~7: C 3~4: D					
効率性	手段の最適性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	B				
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	5~7: C 3~4: D					
	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が					
		社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	5~7: C 3~4: D					
事業の効果	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が						
	成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	1	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
	施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	5~7: C 3~4: D						
市民(受益者)負担の適正	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が						
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	5~7: C 3~4: D						
評価	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業の方向性 所属長の課題認識	C	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、新学校給食センターの運用開始に伴い、各学校に配膳室を設置する事業であり、平成28年度をもって完了したため、廃止する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	5~7: C 3~4: D				
		事業の効果	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	1	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	5~7: C 3~4: D				
	市民(受益者)負担の適正	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が					
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	5~7: C 3~4: D					
	効率性	手段の最適性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	B			
			コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	5~7: C 3~4: D				
妥当性		目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が					
		社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	5~7: C 3~4: D					
事業の効果	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が						
	成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	1	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
	施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	5~7: C 3~4: D						
市民(受益者)負担の適正	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が						
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	5~7: C 3~4: D						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者最終判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	